

平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月7日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 オーエー・システム・プラザ
 コード番号 7491 URL <http://www.oasystem.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部部长
 定時株主総会開催予定日 平成23年5月26日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 長谷川 泰規
 (氏名) 岡田 晃生 TEL 052-263-8650
 有価証券報告書提出予定日 平成23年5月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	5,629	△9.1	157	5.3	129	15.4	△223	—
22年2月期	6,196	△9.2	149	△17.1	112	△16.1	55	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	△5.70	—	△5.3	2.1	2.8
22年2月期	1.41	—	1.3	1.8	2.4

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 一百万円 22年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	5,978	4,139	68.3	104.18
22年2月期	6,257	4,333	68.8	109.87

(参考) 自己資本 23年2月期 4,082百万円 22年2月期 4,306百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	366	10	△126	1,541
22年2月期	—	—	—	—

(注)平成22年2月期は、個別キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
24年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年2月期の業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,870	1.5	20	△59.0	5	△84.3	△79	—	△2.03
通期	5,983	6.3	85	△45.8	56	△56.8	△34	—	△0.88

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
- ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年2月期	40,410,000 株	22年2月期	40,410,000 株
23年2月期	1,217,069 株	22年2月期	1,216,700 株
23年2月期	39,193,006 株	22年2月期	39,193,934 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、1ページ「経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、新興国向けの輸出の回復や政府の景気対策の効果などにより企業収益の改善や個人消費の持ち直しなど、景気回復の兆しが見られるものの、雇用情勢において失業率は依然として高水準にあり、円高や欧米諸国における金融不安による株安、国内のデフレ経済の進行などにより先行きがさらに不透明な状況になっております。

このような状況のもと、当社は各事業分野において活発な営業活動を推し進めるとともに、引き続き経費の削減に努め、収益力の向上に取り組んでまいりました。

「PC販売事業」につきましては、前事業年度はインターネット利用に機能を絞った5万円以下のミニノートパソコン等が売れていた事により平均単価が6万円を切る単価となっておりましたが、当事業年度においては新OS「Windows 7」、新CPU、3D機能、ブルーレイディスク対応の高性能パソコンが発売されたことから、パソコンの単価、販売金額はいずれも前年を上回りました。しかしながら、ミニノートパソコンの需要が一巡したことにより、パソコンの販売台数は前年度を下回ることとなりました。また、スマートフォン（「iPhone」や「Xperia」等）の販売を強化いたしました。また、エコポイント制度の変更に伴う対象商品（薄型テレビやエアコン等）の駆け込み需要があったことから、エコポイント制度対象商品の取り扱いの少ない当社は、パソコン関連商品の販売の減少の影響を受け、計画には及びませんでした。

サービス面では月額会員制保守サービス（プレミアムサービス）においてインターネットを利用することにより、いつでも発生するかわからない地震情報を震度1から受信設定が可能な緊急地震速報をお知らせするサービスを平成22年3月より開始しております。また、引き続きお客様の「困った」を解決するパソコンクリニックサービスを強化しております。

「不動産賃貸事業」につきましては、自社所有の土地・建物を有効利用した結果、国内市場の低迷による一部テナントの退去があり、当社が所有するビルの一部のフロアに空きがありますが、概ね収入は安定しております。

以上により、当事業年度の業績は売上高56億29百万円、営業利益1億57百万円、経常利益1億29百万円及び当期純損失2億23百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、長期的な世界経済の不況による影響が残り、設備投資、雇用情勢、個人消費とともに、低い水準で推移するなど厳しい状況が続くと思われ。また、本年3月11日に東北三陸沖で発生しました巨大地震及びそれに伴う福島原子力発電所の事故の影響などにより、パソコン業界においても、よりマイナス傾向が続くものと懸念しております。

このような状況のもと、PC販売事業につきましては、更なる事業拡大のため年間1～2店舗程度のペースで新規出店及び店舗拡張を積極的に行いつつ、営業面においてはお客様にパソコンを安心、安全に利用していただける月額会員制保守サービスの会員獲得につとめ、同サービスによるお客様の不便や困り事を店頭で解決するなどの技術手数料収入を基軸とした販売促進策で収益率アップを図ってまいります。また、同会員向けには引き続き「緊急地震速報」の無料配信サービスを提供してまいります。商品政策面では、国内・海外製パソコンの販売並びに、各種設定変更などの有償サービスを引き続き提供してまいります。また、当期より販売の強化を進めてまいりましたスマートフォン（「iPhone」や「Xperia」）に加え、タブレットPCの商品展開も強化し、これらの商品に対しても技術サービスを提供し、専門店として技術サービスを核に差別化を進めてまいります。

上記の条件のもと、次期（平成23年3月1日～平成24年2月29日）の見通しといたしまして、次のとおり計画しております。

売上高	5,983百万円
経常利益	56百万円
当期純損失	34百万円

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末の総資産は、59億78百万円と前事業年度末に比べ2億78百万円減少しました。主な増減としては、現金及び預金2億50百万円の増加、売掛金1百万円の増加、商品99百万円の減少及び減損損失等による有形固定資産の減少3億53百万円などがあります。

また、負債につきましては、前事業年度末に比べ長期借入金99百万円の減少等により84百万円減少し、当事業年度末の純資産は、当期純損失2億23百万円、及び、自己新株予約権評価損29百万円の計上に伴う新株予約権29百万円の増加等により、1億93百万円の減少となりました。

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、15億41百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、増加した資金は3億66百万円となりました。主な要因は、税引前当期純損失2億12百万円を計上したものの、減損損失3億21百万円、減価償却費33百万円、たな卸資産の減少額99百万円、未払金の増加額30百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果増加した資金は10百万円となりました。これは、差入保証金の差入による支出19百万円があったものの、差入保証金の回収による収入30百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果減少した資金は1億26百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出1億26百万円があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益配分を最重要な課題と考え、今後の事業展開のための財務体質の充実を勘案しながら、安定した配当を継続的に行っていくことを基本方針としております。将来における新規出店にともなう設備投資等をふまえ、配当金につきましては、誠に遺憾ながら引き続き無配としております。また、次期の配当につきましても、無配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び対応に努める所存であります。

①当社を取り巻く環境の変化

当社は、パソコン本体及びその周辺機器、ソフトをはじめとするパソコン関連商品を販売しておりますが、今後の景気動向、競合の激化、単価の下落等、事業環境の大幅な変化が生じた場合、当社の業績及び財務状況に変動が生じる可能性があります。

②有利子負債に対する市場変動の影響

当事業年度末における当社の有利子負債は、11億38百万円であり、金利動向、その他金融市場の変動が、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

③個人情報の漏洩に関する影響

当社は、個人情報取り扱い事業者として多数の個人情報を保有しております。これらの個人情報につきましては、当社の個人情報保護方針に基づき、万全の管理に努めておりますが、予期せぬ事態によって漏洩等が発生する恐れが皆無とは言えず、その場合には、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

④フランチャイズ契約について

当社はフランチャイザーと締結した契約に基づき、フランチャイジーとして同社から店舗運営ノウハウを享受し、商品の仕入を行っております。フランチャイズ契約は2年ごとの更新となっており、当該契約が解消、又は更新されなかった場合、または当社の不利な内容に当該契約の内容が更新された場合には、安定的な売上・仕入に支障が生じる等、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤保証金及び未収入金について

当社は、フランチャイズ契約に伴う保証金をフランチャイズ本部に対し差し入れております。また、カード決済にて販売した代金は、一旦フランチャイズ本部にて預りとなるため、フランチャイズ本部が倒産その他の事由により債務不履行となった場合には、それらの全額又は一部が回収出来ない可能性があります。

⑥店舗開発について

パソコン関連商品の店頭販売を主体としている当社にとって、新規店舗の開発は重要なものとなっており、出店が計画どおり行えない場合は業績に影響が出る可能性があります。また、採算効率の悪化等により止むを得ず退店をする場合には、店舗の閉鎖に伴う損失を計上する可能性があります。当社の店舗は賃借物件が主体となっており、店舗賃借のための敷金・保証金、並びに建物建設の建設協力金を賃貸人に差し入れております。賃貸人が倒産その他の事由により債務不履行となった場合には、保証金等の全額又は一部が回収できなくなる可能性があります。

⑦新株予約権の発行について

当社は、第三者割当による新株予約権を発行しており、この新株予約権が目的とする株式の数は当事業年度末現在で合計7,420,000株であり、当該新株予約権が全て行使された場合、株式価値の希薄化が生じる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

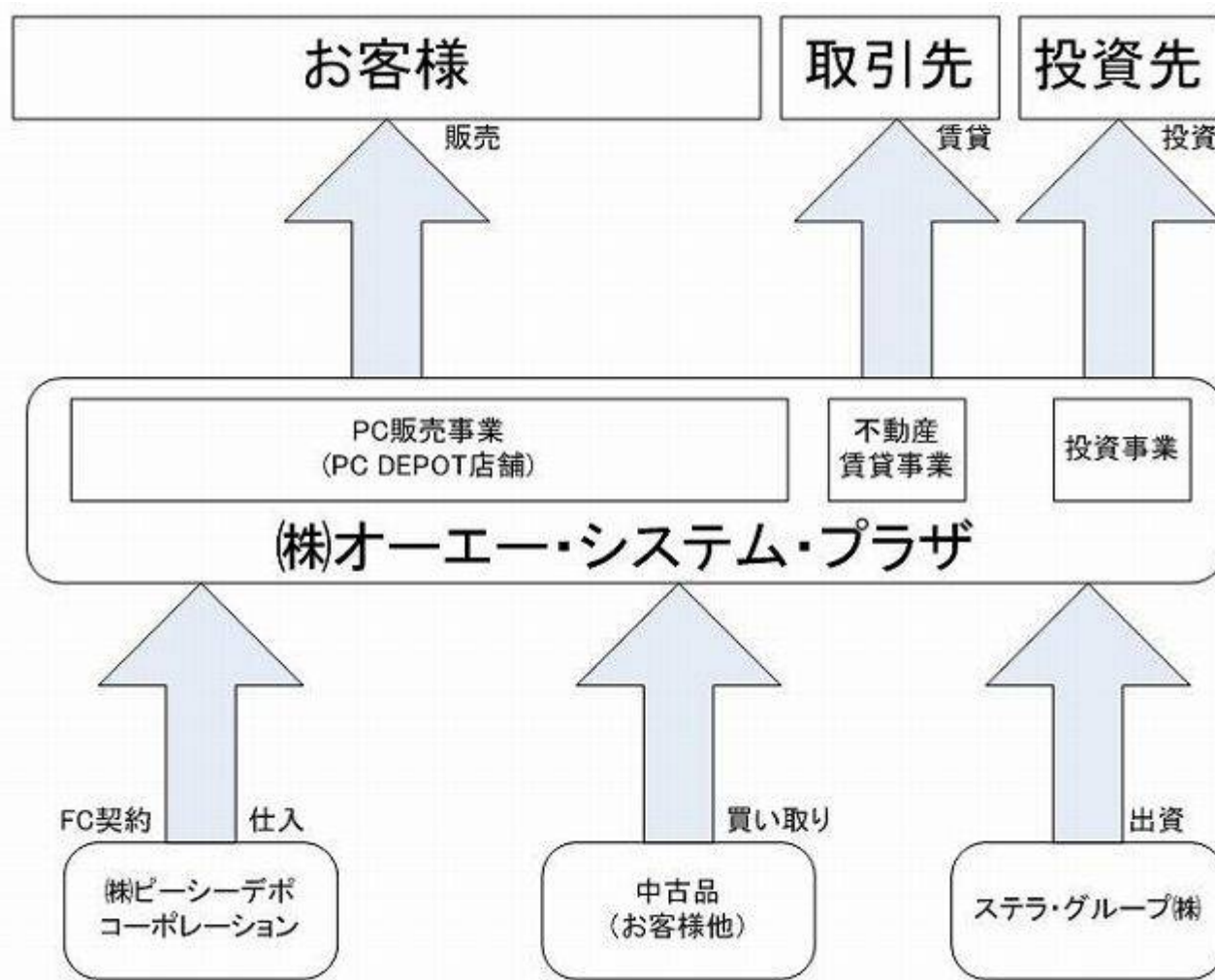
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と親会社1社で構成されており、パソコン・OA機器の販売小売業（以下「PC販売事業」）、不動産賃貸事業、投資事業を行っております。なお投資事業につきましては、新たな株式投資活動は控えております。

当社グループの構成は次のとおりであります。

会社名	主な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)
(当社) 株式会社オーエー・システム・プラザ	PC販売事業・投資事業 不動産賃貸事業	—
(親会社) ステラ・グループ株式会社	純粋持株会社 子会社管理・業務指導	被所有 46.68

(注) ステラ・グループ株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

当社の事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、PC販売事業を核として持続的安定的に収益基盤の構築と企業価値向上のために、PC販売事業の強化に取り組んでまいります。不動産賃貸事業としては、東京2ヶ所、大阪2ヶ所、名古屋2ヶ所、京都1ヶ所にある自社所有の土地・建物を賃貸しており、閉鎖した店舗のうち自社所有の建物(土地は賃借)についても賃貸により有効利用することにより賃貸収入を得ております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上と財務体質の強化を図るための経営指標として、総資本利益率(ROA)を重視しつつ、キャッシュ・フローの経営に徹しており、最終目標は株主資本利益率(ROE)の向上に置いております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、企業価値の向上を目指すためPC販売事業の強化(新規出店・店舗拡張等)を推進していくとともに、時代の変化に対応した新たな事業構造の構築に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、PC販売事業の安定的成長と革新的な発展に向けて経営体制を強化しております。PC販売事業の店舗運営に関しては、スクラップ&ビルドを基本として、常に店舗の収益性を睨みながら、機動的な店舗展開を図る所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,291,141	1,541,939
売掛金	327,673	328,951
商品	941,455	842,177
貯蔵品	353	330
前払費用	24,268	30,917
未収入金	77,753	—
その他	193	6,458
貸倒引当金	—	△1,373
流動資産合計	2,662,839	2,749,402
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,712,762	※1 1,709,846
減価償却累計額	△1,206,978	△1,231,005
建物(純額)	505,783	478,841
構築物	62,628	62,198
減価償却累計額	△48,706	△51,503
構築物(純額)	13,921	10,694
車両運搬具	280	280
減価償却累計額	△263	△279
車両運搬具(純額)	16	0
工具、器具及び備品	94,172	92,693
減価償却累計額	△79,817	△83,417
工具、器具及び備品(純額)	14,355	9,276
土地	※1 2,162,075	※1 1,844,102
有形固定資産合計	2,696,152	2,342,915
無形固定資産		
ソフトウェア	874	340
電話加入権	3,312	3,312
無形固定資産合計	4,186	3,652
投資その他の資産		
長期前払費用	9,841	8,900
差入保証金	884,348	874,080
投資その他の資産合計	894,190	882,980
固定資産合計	3,594,529	3,229,548
資産合計	6,257,368	5,978,950

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	235,055	237,303
短期借入金	※1 600,000	※1 600,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 126,480	※1 99,600
未払金	37,869	68,714
未払費用	23,270	24,118
未払法人税等	15,656	18,261
前受金	34,994	34,761
預り金	8,663	5,867
賞与引当金	18,942	21,014
その他	—	13,841
流動負債合計	1,100,932	1,123,483
固定負債		
長期借入金	※1 538,110	※1 438,510
退職給付引当金	65,452	70,534
長期末払金	62,946	—
長期預り保証金	156,618	156,676
その他	—	50,019
固定負債合計	823,126	715,739
負債合計	1,924,059	1,839,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,070,080	3,070,080
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,235,632	1,235,632
資本剰余金合計	1,235,632	1,235,632
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	55,087	△168,226
利益剰余金合計	55,087	△168,226
自己株式	△54,537	△54,546
株主資本合計	4,306,262	4,082,938
新株予約権	27,047	56,788
純資産合計	4,333,309	4,139,726
負債純資産合計	6,257,368	5,978,950

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高		
商品売上高	5,917,900	5,352,863
不動産賃貸売上高	278,840	277,039
売上高合計	6,196,740	5,629,903
売上原価		
商品期首たな卸高	969,147	941,455
当期商品仕入高	4,593,081	3,911,603
合計	5,562,229	4,853,058
商品期末たな卸高	※1 941,455	※1 842,177
商品売上原価	4,620,774	4,010,881
不動産賃貸原価	144,729	142,388
売上原価合計	4,765,503	4,153,269
売上総利益	1,431,237	1,476,633
販売費及び一般管理費	※2 1,281,645	※2 1,319,186
営業利益	149,591	157,446
営業外収益		
受取利息	2,307	1,428
受取手数料	3,734	3,306
その他	2,134	1,404
営業外収益合計	8,176	6,139
営業外費用		
支払利息	43,907	33,871
その他	1,413	0
営業外費用合計	45,321	33,871
経常利益	112,445	129,714
特別利益		
投資有価証券売却益	16,834	—
関係会社株式売却益	36,000	—
過年度損益修正益	—	5,644
受取和解金	—	4,700
新株予約権戻入益	5,883	—
その他	—	159
特別利益合計	58,717	10,503
特別損失		
減損損失	—	※3 321,075
関係会社株式売却損	48,041	—
投資有価証券評価損	59,695	—
自己新株予約権評価損	—	29,900
その他	1,778	1,632
特別損失合計	109,515	352,608

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	61,647	△212,390
法人税、住民税及び事業税	10,966	10,924
過年度法人税等	△4,405	—
法人税等合計	6,560	10,924
当期純利益又は当期純損失(△)	55,087	△223,314

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,070,080	3,070,080
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,070,080	3,070,080
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	2,270,757	1,235,632
当期変動額		
欠損填補	△1,035,125	—
当期変動額合計	△1,035,125	—
当期末残高	1,235,632	1,235,632
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,035,125	55,087
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	55,087	△223,314
欠損填補	1,035,125	—
当期変動額合計	1,090,212	△223,314
当期末残高	55,087	△168,226
自己株式		
前期末残高	△54,515	△54,537
当期変動額		
自己株式の取得	△21	△9
当期変動額合計	△21	△9
当期末残高	△54,537	△54,546
株主資本合計		
前期末残高	4,251,196	4,306,262
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	55,087	△223,314
自己株式の取得	△21	△9
当期変動額合計	55,065	△223,323
当期末残高	4,306,262	4,082,938

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△24,606	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,606	—
当期変動額合計	24,606	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△24,606	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,606	—
当期変動額合計	24,606	—
当期末残高	—	—
新株予約権		
前期末残高	31,167	27,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,120	29,741
当期変動額合計	△4,120	29,741
当期末残高	27,047	56,788
純資産合計		
前期末残高	4,257,757	4,333,309
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	55,087	△223,314
自己株式の取得	△21	△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,485	29,741
当期変動額合計	75,551	△193,582
当期末残高	4,333,309	4,139,726

(4)【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失(△)	△212,390
減価償却費	33,014
減損損失	321,075
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,373
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,072
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,081
受取利息及び受取配当金	△1,428
支払利息	33,871
自己新株予約権評価損	29,900
受取和解金	△4,700
売上債権の増減額(△は増加)	△1,278
たな卸資産の増減額(△は増加)	99,300
仕入債務の増減額(△は減少)	2,248
未払金の増減額(△は減少)	30,844
その他	67,186
小計	406,172
利息及び配当金の受取額	540
利息の支払額	△33,719
和解金の受取額	4,700
法人税等の支払額	△10,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	366,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△470
差入保証金の差入による支出	△19,696
差入保証金の回収による収入	30,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△126,480
自己株式の取得による支出	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,489
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	250,798
現金及び現金同等物の期首残高	1,291,141
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,541,939

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 …移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品…最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ13百万円減少しております。</p>	<p>商品 …同左</p> <p>貯蔵品…同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 16～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年間)で償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
4 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当期より連結納税制度を取りやめております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

(7)【重要な会計方針の変更】

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>この変更が損益に与える影響はありません。</p>	—————

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度6,205千円)は、資産の合計の100分の1以下となったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記しておりました「長期未払金」(当事業年度50,019千円)は、負債及び純資産の合計の100分の1以下となったため、当事業年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「新株予約権戻入益」(当事業年度159千円)は特別利益の合計の100分の10以下となったため、当事業年度においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																												
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">379,845千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,001,703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,381,549千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">126,480千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">538,110千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,264,590千円</td> </tr> </table>	建物	379,845千円	土地	2,001,703千円	合計	2,381,549千円	短期借入金	600,000千円	一年内返済予定	126,480千円	長期借入金	538,110千円	合計	1,264,590千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">360,076千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,782,502千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,142,578千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">99,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">438,510千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,138,110千円</td> </tr> </table>	建物	360,076千円	土地	1,782,502千円	合計	2,142,578千円	短期借入金	600,000千円	一年内返済予定	99,600千円	長期借入金	438,510千円	合計	1,138,110千円
建物	379,845千円																												
土地	2,001,703千円																												
合計	2,381,549千円																												
短期借入金	600,000千円																												
一年内返済予定	126,480千円																												
長期借入金	538,110千円																												
合計	1,264,590千円																												
建物	360,076千円																												
土地	1,782,502千円																												
合計	2,142,578千円																												
短期借入金	600,000千円																												
一年内返済予定	99,600千円																												
長期借入金	438,510千円																												
合計	1,138,110千円																												
<p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	600,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	一千円	<p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	600,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	一千円																
当座貸越極度額	600,000千円																												
借入実行残高	600,000千円																												
差引額	一千円																												
当座貸越極度額	600,000千円																												
借入実行残高	600,000千円																												
差引額	一千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																				
<p>※1 期末たな卸高は収益率の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">14,752千円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	14,752千円	<p>※1 期末たな卸高は収益率の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">25,766千円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	25,766千円																																
たな卸資産評価損	14,752千円																																				
たな卸資産評価損	25,766千円																																				
<p>※2 販管費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">226,844千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">131,199千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,942千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,380千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">139,655千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">155,260千円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td style="text-align: right;">81,336千円</td> </tr> <tr> <td>のれんの償却額</td> <td style="text-align: right;">878千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27,216千円</td> </tr> </table>	給与手当	226,844千円	雑給	131,199千円	賞与引当金繰入額	18,942千円	退職給付費用	10,380千円	広告宣伝費	139,655千円	賃借料	155,260千円	リース料	81,336千円	のれんの償却額	878千円	減価償却費	27,216千円	<p>※2 販管費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">219,048千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">146,471千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,014千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,034千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">139,779千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">169,100千円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td style="text-align: right;">81,347千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">20,210千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,373千円</td> </tr> </table>	給与手当	219,048千円	雑給	146,471千円	賞与引当金繰入額	21,014千円	退職給付費用	10,034千円	広告宣伝費	139,779千円	賃借料	169,100千円	リース料	81,347千円	減価償却費	20,210千円	貸倒引当金繰入額	1,373千円
給与手当	226,844千円																																				
雑給	131,199千円																																				
賞与引当金繰入額	18,942千円																																				
退職給付費用	10,380千円																																				
広告宣伝費	139,655千円																																				
賃借料	155,260千円																																				
リース料	81,336千円																																				
のれんの償却額	878千円																																				
減価償却費	27,216千円																																				
給与手当	219,048千円																																				
雑給	146,471千円																																				
賞与引当金繰入額	21,014千円																																				
退職給付費用	10,034千円																																				
広告宣伝費	139,779千円																																				
賃借料	169,100千円																																				
リース料	81,347千円																																				
減価償却費	20,210千円																																				
貸倒引当金繰入額	1,373千円																																				
	<p>※3 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗用施設</td> <td>建物、構築物、</td> <td>徳島県</td> <td rowspan="2">PCDEPOT徳島店</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品、土地</td> <td>徳島市</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">賃貸用不動産</td> <td rowspan="2">土地</td> <td>徳島県</td> <td rowspan="2">旧MAC館用土地</td> </tr> <tr> <td>徳島市</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	その他	店舗用施設	建物、構築物、	徳島県	PCDEPOT徳島店	工具、器具及び備品、土地	徳島市	賃貸用不動産	土地	徳島県	旧MAC館用土地	徳島市																					
用途	種類	場所	その他																																		
店舗用施設	建物、構築物、	徳島県	PCDEPOT徳島店																																		
	工具、器具及び備品、土地	徳島市																																			
賃貸用不動産	土地	徳島県	旧MAC館用土地																																		
		徳島市																																			
	<p>(2)減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>PC販売事業用資産及び不動産賃貸事業用資産の一部について、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,565千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">429千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,107千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">317,972千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">321,075千円</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額	建物	1,565千円	構築物	429千円	工具、器具及び備品	1,107千円	土地	317,972千円	合計	321,075千円																								
種類	金額																																				
建物	1,565千円																																				
構築物	429千円																																				
工具、器具及び備品	1,107千円																																				
土地	317,972千円																																				
合計	321,075千円																																				
	<p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社の資産グルーピングは、PC販売事業用資産については各店舗、不動産賃貸事業用資産については各物件を資産グループとしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>当事業年度の回収可能価額の算定につきましては、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。</p>																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,215	0	—	1,216

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式900株の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	40,410	—	—	40,410

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,216	0	—	1,217

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式369株の買取りによるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当事業年度末残高(千円)
		前事業年度	増加	減少	当事業年度末	
平成16年新株予約権 (自己新株予約権)	普通株式	2,420 (2,300)	— (—)	2,300 (2,300)	120 (—)	600 (—)
平成17年新株予約権	普通株式	7,300	—	—	7,300	51,100
平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	5,088
合計		9,720 (2,300)	— (—)	2,300 (2,300)	7,420 (—)	56,788 (—)

(注) 1. 自己新株予約権については(外書)により記載しております。

2. 平成16年新株予約権及び自己新株予約権の減少は、消却によるものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年2月28日現在)	
現金及び預金勘定	1,541,939千円
現金及び現金同等物	1,541,939千円

(注) 前事業年度は個別キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載していません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 109円87銭	1株当たり純資産額 104円18銭
1株当たり当期純利益 1円41銭	1株当たり当期純損失 5円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は次のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
貸借対照表の純資産の部合計(千円)	4,333,309	4,139,726
普通株式に係る純資産額(千円)	4,306,262	4,082,938
差額の主な内訳 新株予約権(千円)	27,047	56,788
普通株式の発行済株式数(千株)	40,410	40,410
普通株式の自己株式数(千株)	1,216	1,217
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	39,193	39,192

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	55,087	△223,314
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	55,087	△223,314
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,193	39,193
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 第1回新株予約権 平成16年12月21日決議 (普通株式2,300千株) 第2回新株予約権 平成16年12月21日決議 (普通株式120千株) 第3回新株予約権 (ストックオプション) 平成16年12月21日決議 (普通株式323千株) 第4回新株予約権 (ストックオプション) 平成16年12月21日決議 (普通株式402千株) 第4回新株予約権 平成17年12月21日決議 (普通株式7,300千株) 第5回新株予約権 (ストックオプション) 平成19年6月26日決議 (普通株式99千株)	新株予約権 第2回新株予約権 平成16年12月21日決議 (普通株式120千株) 第3回新株予約権 (ストックオプション) 平成16年12月21日決議 (普通株式323千株) 第4回新株予約権 平成17年12月21日決議 (普通株式7,300千株) 第5回新株予約権 (ストックオプション) 平成19年6月26日決議 (普通株式95千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産、持分法投資損益に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

5. その他

(1) 役員の異動

役員の異動に関しては、決定次第開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。